

令和7年1月期 決算公告

自 2024年4月1日
至 2025年1月31日

2025年12月10日

大阪府大阪市北区本庄東1丁目1番10号

株式会社 音通

代表取締役 羽牟 秀幸

貸借対照表

(2025年1月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,730,690	流 動 負 債	2,721,766
現 金 及 び 預 金	2,998,047	買 掛 金	83,482
売 掛 金	11,430	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	20,000
貯 蔵 品	162	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	553,838
前 払 費 用	39,161	リ ー ス 債 務	9,020
関係会社短期貸付金	1,395,243	未 払 金	1,858,595
立 替 金	167,207	未 払 費 用	138
未 収 入 金	97,436	未 払 法 人 税 等	3,869
そ の 他	22,001	預 り 金	10,564
固 定 資 産	1,630,550	関 係 会 社 預 り 金	1,111
有 形 固 定 資 産	797,962	前 受 収 益	13,030
賃 貸 資 産	345,938	賞 与 引 当 金	4,939
建 物	16,298	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	155,594
構 築 物	150	そ の 他	7,580
車 両 運 搬 具	39,006	固 定 負 債	713,175
工具、器具及び備品	7,659	長 期 借 入 金	501,952
土 地	388,909	リ ー ス 債 務	11,405
無 形 固 定 資 産	4,760	長 期 預 り 保 証 金	56,044
電 話 加 入 権	4,030	退 職 給 付 引 当 金	74,816
水道施設利用権	730	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22,791
投資その他の資産	827,827	資 産 除 去 債 務	46,165
投資有価証券	100,000	負 債 合 計	3,434,942
関係会社株式	536,741	純 資 産 の 部	
建設協力金	22,980	株 主 資 本	2,926,618
出 資 金	11	資 本 金	100,000
関係会社長期貸付金	115,699	資 本 剰 余 金	2,805,266
長期前払費用	3,174	資 本 準 備 金	1,184,488
繰延税金資産	25,620	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,620,777
差入保証金	116,729	利 益 剰 余 金	21,352
貸倒引当金	▲93,129	利 益 準 備 金	18,000
繰 延 資 産	320	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,352
株 式 交 付 費	1	繰 越 利 益 剰 余 金	3,352
社 債 発 行 費	318	純 資 産 合 計	2,926,618
資 産 合 計	6,361,560	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,361,560

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年1月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		389,349
売 上 原 価		327,243
売 上 総 利 益		62,105
販売費及び一般管理費		229,756
営 業 損 失		167,650
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20,269	
保 険 解 約 返 戻 金	2,973	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	66,087	
そ の 他	1,485	90,817
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,491	
社 債 償 還 利 息	136	
社 債 発 行 費 償 却	636	
支 払 保 証 料	37	
支 払 手 数 料	833	
障 害 者 雇 用 納 付 金	500	
訴 訟 和 解 金	4,070	
そ の 他	1,755	18,460
経 常 損 失		95,294
特 別 損 失		
減 損 損 失	67,154	
災 害 損 失	2,200	
公 開 買 付 関 連 費 用	140,339	
そ の 他	590	210,285
税 引 前 当 期 純 損 失		305,579
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△81,886	
法 人 税 等 調 整 額	55,085	▲26,800
当 期 純 損 失		278,778

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年1月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本									純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式 株 資 合 本 計		
		資 本 準 備	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備	そ の 他 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			
当 期 首 残 高	1,819,042	1,184,488		1,184,488	18,000	306,513	324,513	△98,529	3,229,515	3,229,515
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当				－		△24,382	△24,382		△24,382	△24,382
当 期 純 利 益				－		△278,778	△278,778		△278,778	△278,778
自 己 株 式 の 取 得				－			－	△5	△5	△5
自 己 株 式 の 消 却			△98,315	△98,315			－	98,315	－	－
自 己 株 式 の 処 分			50	50			－	219	269	269
減 資	△1,719,042		1,719,042	1,719,042			－		－	－
当 期 変 動 額 合 計	△1,719,042	－	1,620,777	1,620,777	－	△303,161	△303,161	98,529	△302,896	△302,896
当 期 末 残 高	100,000	1,184,488	1,620,777	2,805,266	18,000	3,352	21,352	－	2,926,618	2,926,618

【注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物、構築物 3～47年

賃貸資産 2～47年

その他 2～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

3年間にわたり均等償却しています。

② 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

コインパーキングの運営及び不動産の賃貸を行っています。コインパーキングの運営における履行義務は、顧客との利用約款に基づいて駐車場を提供することであり、当該サービスの提供を完了した時点で収益を認識しています。不動産の賃貸は、「リース取引に関する会計基準」に基づき、契約期間にわたり「その他の収益」として収益を認識しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

市場価格のない株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券	100,000千円
--------	-----------

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は2025年1月31日現在、貸借対照表上、投資有価証券(市場価格のない株式)を100,000千円計上しています。

当社は、当該市場価格のない株式について、投資先企業の超過収益力を反映して、1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当高い価額で取得しており、当該市場価格のない株式の評価に当たっては、投資時の超過収益力が毀損することにより実質価額が著しく低下したときに、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しています。

当社は、投資時の超過収益力の毀損の有無について、投資先企業の投資時の事業計画の達成状況及び最新の事業計画をもとに判断していますが、当該投資先の事業計画における主要な仮定は、売上高及び営業利益であり、当該投資先における実際の売上高及び営業利益が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	
賃貸資産	395,355千円
建物	112,778千円
構築物	673千円
車両運搬具	52,037千円
工具、器具及び備品	19,833千円

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	269,451千円
関係会社に対する短期金銭債務	9,068千円

(注) 貸借対照表に区分表示したものは除いております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引(収入分)	441,782千円
営業取引(支出分)	15,205千円
営業取引以外の取引	19,263千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
発行済株式 普通株式	206,850,645	—	3,664,410	4
自己株式 普通株式	3,661,410	11,163	3,672,573	—

(注)2024年10月1日臨時総会において、自己株式3,664,410株の消却が決議され、同年10月21日付で消却しました。また、当事業年度末株式数は、同臨時株主総会で決議され50,443,500株を1株に併合した株式数を記載しています。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	24,382	0.12	2024年3月31日	2024年6月24日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、不動産の賃貸及び商業施設の賃貸ならびにコインパーキングの運営などを行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び割賦)を調達しています。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しています。なお、デリバティブは利用していません。

② 金融商品の内容及びリスク

a. 資産

現金及び預金のうち、預金は全て円建てであり、その全てが要求払預金です。

売掛金は、全て1年内の期日です。

建設協力金は、主に賃貸用商業施設において、土地の所有者に係る不動産賃貸契約に係るものであり、約定に定めるものの回収期日は決算日後最長5年であり、差入先の信用リスクに晒されています。

b. 負債

支払手形及び買掛金は全て1年内の期日です。

社債、長期借入金及び割賦は運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日後最長1年、長期借入金が決算日後最長4年です。なお、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

建設協力金及び差入保証金については、取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

b. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場性のない投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

借入金については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めています。

c. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することにより、流動性リスクを管理しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金並びに支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
建設協力金	22,980	23,689	709
資産計	22,980	23,689	709
社債	20,000	19,831	△168
長期借入金	1,055,790	1,055,790	—
負債計	1,075,790	1,075,621	△168

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	120,000

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,998,047	—	—	—
売掛金	11,430	—	—	—
建設協力金	10,214	12,765	—	—
合計	3,019,692	12,765	—	—

(注) 3. 社債、長期借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
社債	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	553,838	321,388	111,012	69,552	—	—
合計	573,838	321,388	111,012	69,552	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の概要

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸商業施設や賃貸住宅を所有(それぞれ土地を含む)しています。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(千円)			決算日における時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸商業施設	517,393	△9,177	508,215	604,146
賃貸住宅	70,021	△367	69,654	51,373
合計	587,414	△9,544	577,869	655,519

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

賃貸住宅及び賃貸商業施設が減少した主な要因は、固定資産の売却によるものであります。

3. 時価の算定方法

重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、18,671千円(賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	23,044千円
資産除去債務	14,946千円
減損損失	20,536千円
役員退職慰労引当金	61,435千円
子会社株式評価損	57,381千円
関係会社貸倒引当金	32,173千円
繰越欠損金	56,720千円
その他	2,721千円
評価性引当額	△229,555千円

繰延税金資産合計 39,404千円

繰延税金負債

資産除去債務	△3,529千円
役員退職給付立替金	△10,254千円
繰延税金負債合計	△13,783千円

繰延税金資産純額 25,620千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度中にグループ通算制度の取りやめの承認申請が承認されたことにより2024年12月1日から単体納税制度に移行しています。

これに伴い、グループ通算制度が適用されている期間である当期首から2024年11月30日に係る法人税及び地方法人税については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従い会計処理及び開示を行っています。また、税効果会計については、当事業年度より単体納税制度を適用するものとして会計処理及び開示を行っています。

10. 関連当事者との取引
子会社及び関連会社等

属性	名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有 (被所有)割 合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子 会 社	株式会社音通エンタテインメント	大阪市北区	50,000	カラオケ機器の賃貸・販売	(所有) 直接100.0%	役務提供・融資・役員の兼任	経費等の替立	1,097,047	立替金	141,742
							事務委託料の受取	231,000	—	—
							資金の回収(注2)	497,789	関係会社短期貸付金	243,308
							被保証債務(注1,3)	467,559	—	—
	株式会社ファイコム(注4)	大阪市北区	50,000	スポーツ事業	(所有) 直接100.0%	役務提供・融資・役員の兼任	資産の貸付	80,605	売掛金	8,502
							経費等の替立	257,005	立替金	25,465
							事務委託料の受取	77,000	—	—
							資金の貸付にかかる利息の受け取り	13,071	—	—
							資金の回収(注2)	572,938	関係会社短期貸付金(注4)	1,151,934
									関係会社長期貸付金(注4)	115,699
							被保証債務(注1,3)	467,559	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社の借入金について、債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は、行っておりません。
2. 貸付金については、金銭消費貸借契約に基づいて市場金利に一定の利率を上乗せして決定しております。
3. 連帯保証を受けております。
4. 株式会社ファイコムの貸付金に対し、93,129千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において66,087千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 731,654千円

1株当たり当期純損失 69,694千円

(注) 当社は、2024年10月22日付で株式50,443,500株を1株に併合しました。当該株式併合については、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しています。

12. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

13. 持分法損益に関する注記

関連会社に対する投資の金額 20,000千円

持分法を適用した場合の投資の金額 32,785千円

持分法を適用した場合の投資利益の金額 960千円

14. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2025年3月19日付取締役会において、重複する経営資源の再構築による営業効率の向上と収益性の向上を図ることを目的として、2025年5月1日をもって完全子会社の株式会社音通エンタテインメントを吸収合併することを決議しました。なお、合併後も当社社名に変更はありません。

株式会社音通エンタテインメントはカラオケ関係事業を営んでおり、直近の状況は以下の通りです。

決算期	2025年1月期
売上高	1,915,893千円
当期純利益	241,945千円
資産	1,316,649千円
負債	623,434千円
純資産	693,214千円

なお、当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。